



2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月15日

上場会社名 株式会社クロスフォー 上場取引所 東
 コード番号 7810 URL <https://crossfor.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土橋 秀位
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 山口 毅 (TEL) 057-008-9640
 四半期報告書提出予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第1四半期の連結業績(2022年8月1日~2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	753	22.5	△49	—	△22	—	△28	—
2022年7月期第1四半期	615	4.8	△66	—	△53	—	△51	—

(注) 包括利益 2023年7月期第1四半期 △28百万円(—%) 2022年7月期第1四半期 △50百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	△1.70	—
2022年7月期第1四半期	△3.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第1四半期	5,075	2,041	39.5
2022年7月期	5,185	2,129	40.4

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 2,005百万円 2022年7月期 2,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	3.50	3.50
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,532	14.0	125	183.5	101	△2.2	98	△55.7	5.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期1Q	17,685,000株	2022年7月期	17,685,000株
② 期末自己株式数	2023年7月期1Q	798,081株	2022年7月期	798,081株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期1Q	16,886,919株	2022年7月期1Q	16,805,419株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や海外渡航制限の緩和等、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、経済活動は持ち直しの方向に向かい始めました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰及び円安の進行、中国のゼロコロナ政策による経済活動の減速等、世界情勢は依然として不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましても、食料品や日用品を始めとした生活必需品の値上げにより、消費者の節約志向が強まり、ジュエリーの消費が伸び悩む状況が続いております。加えて、主要な原材料の地金やダイヤモンドの価格上昇が原価率を悪化させる等、事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は長期にわたって安定的に収益を生み出す構造改革を目指すべく、3か年を対象とした中期経営計画「Challenge for innovation」を推進しました。具体的には、クリスマス商戦に向けて「Dancing Stone」(※1)、「テニスチェーン」(※2)の主軸製品に加え、新製品である「スターシリーズ」や「Single Dancing Stone」(※3)等、当社の強みである知的財産を用いた製品やサービスの開発や提案を進めております。一方、海外においても、9月にシンガポールで開催された「ジュエリー&ジェム ワールド(JGW)」へ参加し、新規顧客の開拓に努め、海外市場の新たな販路拡大に向けた取り組みを進めております。また、管理面においても、業務のデジタルトランスフォーメーションの推進、販売量に応じた費用のコントロールにより収益の最大化に努めました。

こうした活動を行ってまいりましたが、前年同四半期比では増収増益となったものの、中国市場の低迷による海外大手取引先からの受注減少等により、国内売上高は、5億37百万円となり、国外売上高は、2億15百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7億53百万円(前年同四半期22.5%増)、営業損失は49百万円(前年同四半期は営業損失66百万円)、経常損失は22百万円(前年同四半期は経常損失53百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は28百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失51百万円)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

※1 「Dancing Stone」とは、当社の特許技術により宝石に穴をあけることなく、宝石を揺らすことができる宝石のセッティング方法であります。

※2 テニスチェーン(テニスブレスレット)とは、一周全てにダイヤモンドが施された大変豪華な作りのブレスレットの総称です。

※3 「Single Dancing Stone」とは、「Dancing Stone」のハンガーパーツを使用した技術であり、片側吊りにすることで回転するような動きをするセッティング方法であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億9百万円減少し、50億75百万円となりました。これは主に、製品が93百万円増加し、現金及び預金が2億5百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ22百万円減少し、30億33百万円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を含む)が1億16百万円減少し、支払手形及び買掛金が68百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ87百万円減少し、20億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当額59百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年9月14日に公表いたしました「2022年7月期決算短信」における通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,596	530,331
受取手形及び売掛金	601,207	557,599
製品	1,039,520	1,133,459
仕掛品	250,780	204,952
原材料及び貯蔵品	723,590	763,579
未収還付法人税等	4	10
その他	165,855	178,957
貸倒引当金	△38,895	△36,223
流動資産合計	3,477,658	3,332,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	935,366	925,120
土地	331,094	331,094
建設仮勘定	11,225	809
その他(純額)	89,095	101,994
有形固定資産合計	1,366,781	1,359,019
無形固定資産	117,548	162,406
投資その他の資産		
長期貸付金	7,465	8,086
その他	211,060	208,667
貸倒引当金	△313	△319
投資その他の資産合計	218,211	216,434
固定資産合計	1,702,541	1,737,859
繰延資産		
社債発行費	5,211	4,916
繰延資産合計	5,211	4,916
資産合計	5,185,412	5,075,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,041	242,993
短期借入金	600,000	600,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	390,115	349,178
未払法人税等	11,279	3,619
賞与引当金	—	737
その他	59,736	92,227
流動負債合計	1,275,173	1,328,756
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	1,639,921	1,564,193
その他	1,043	1,020
固定負債合計	1,780,964	1,705,213
負債合計	3,056,137	3,033,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,508	704,508
資本剰余金	798,175	798,175
利益剰余金	611,008	523,173
自己株式	△20,378	△20,378
株主資本合計	2,093,313	2,005,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	283
為替換算調整勘定	212	87
その他の包括利益累計額合計	338	371
新株予約権	35,621	35,621
純資産合計	2,129,274	2,041,471
負債純資産合計	5,185,412	5,075,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)
売上高	615,243	753,840
売上原価	420,625	519,147
売上総利益	194,618	234,693
販売費及び一般管理費	261,308	284,071
営業損失(△)	△66,690	△49,378
営業外収益		
為替差益	12,002	31,679
受取賃貸料	1,453	1,453
補助金収入	685	131
その他	1,710	160
営業外収益合計	15,851	33,424
営業外費用		
支払利息	5,263	5,692
貸倒引当金繰入額	△3,908	0
コミットメントフィー	674	174
その他	428	816
営業外費用合計	2,458	6,685
経常損失(△)	△53,296	△22,639
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△53,296	△22,639
法人税、住民税及び事業税	834	834
法人税等調整額	△2,206	5,257
法人税等合計	△1,372	6,091
四半期純損失(△)	△51,924	△28,730
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△51,924	△28,730

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
四半期純損失(△)	△51,924	△28,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	156
為替換算調整勘定	929	△124
その他の包括利益合計	955	32
四半期包括利益	△50,968	△28,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,968	△28,698
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

a. 製品・仕掛品・原材料

当社の製品、仕掛品、原材料の評価方法は、従来、主として総平均法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、移動平均法による原価法に変更しております。

当該変更は、基幹システムの再構築を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、当該変更が当第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

b. 貯蔵品

当社の貯蔵品の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、主として個別法による原価法に変更しております。

当該変更は、基幹システムの再構築を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、当該変更が当第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書において、追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、2022年11月17日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2022年12月2日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2020年9月16日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。また、2020年10月23日開催の第33期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30,000千円以内とし、年100,000株以内の当社普通株式を発行または処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として当該株式の割当を受けた日より、当社の取締役会が予め定める地位を退任する時点の直後の時点までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日

2022年12月2日

(2) 発行する株式の種類及び数

当社普通株式 60,000株

(3) 発行価格

1株につき200円

(4) 発行総額

12,000,000円

(5) 募集又は割当方法

特定譲渡制限付株式を割り当てる方法

(6) 出資の履行方法

金銭報酬債権の現物出資

(7) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数

当社の取締役（社外取締役を除く。）2名 60,000株

(8) 譲渡制限期間

2022年12月2日から2052年12月1日